

序

『陸域環境研究センター報告 第13号』をお届けします。本号が最終号となります。と申しますのは、陸域環境研究センターは平成24年12月1日に新設される「アイソトープ環境動態研究センター」に合流し、平成24年度で閉組することになったためです。昭和50年4月に「水理実験センター」として設立され、平成12年4月に「陸域環境研究センター」に改組・拡充された本センターは、独立したセンターとしての歴史に終止符を打ちます。そこで本号では、平成23年度の活動報告に加えて、陸域環境研究センターとしての13年間にわたる研究教育活動を総括いたします。中期計画に対応する第一期（平成12～15年度）、第二期（平成16～21年度）、第三期（平成22～23年度）に分けて、また主な研究課題ごとに、小規模な研究センターが取り組んできた多彩な活動を取りまとめました。

平成23年度には、概算要求事項「特別経費」による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生をめざす大学間連携事業—」が5年計画の2年目を迎えました。本事業を中核に据えて、菅平高原実験センターおよび農林技術センターとの学内連携、筑波・信州・岐阜の3大学の大学間連携による学際的研究を推進しました。具体的には、中部地方の各観測ステーションでの気象・水文や地形変動に関するモニタリング、各地での水・物質循環に関する調査・分析、岩盤破壊・侵食に関する実験研究に精力的に取り組ましました。また、連携の中核機関として、各種資料のデータベース化、連携機構のホームページの維持・管理、学内3センターの研究交流会の企画・実施を行いました。3大学合同の年次報告会（信州大学）も小規模な学会並みの充実した会となりました。

センターの特色を生かした基礎教育・研究、科学研究費や外部資金等による国内外共同研究・国際連携事業も推進しました。科研費（研究代表者）を新規で4件獲得し、陸域環境の基盤研究を推進しました。センターのスタッフの勉強会と学内外との研究交流を目的

とする「センターセミナー」も計9件実施しました。

教育に関しては、学群生3名、院生11名がセンターを利用して、卒業論文・修士論文・博士論文を作成しました。センター施設を利用した授業も13科目で計46回実施されました。また、全国各地の高校生を対象とする施設見学・体験学習を4校（計197名）、「次世代環境教育カリキュラム」の試行実践を市内小中学校で実施するなど、高大連携や社会貢献にも積極的に協力しました。

人事面では、若月泰孝助教が6月1日付けで着任しました。同助教は、文部科学省が新規に開始した「スーパーテニユア制度」にも採択されました。また、鈴木智恵子研究員が7月1日から産前・産後および育児休業を取得し、宋 苑瑞研究員が平成24年2月1日付けで着任し、若狭 幸特任助教が2月16日から産前・産後休業を取得し、岩上 翔特任助教が3月31日付けで退職しました。施設面では、新規のセキュリティシステムの導入、震災対策のための物品整理と設備の固定、水理実験棟内床面の段差の解消等により、安全性を強化しました。また、研究スペース確保のため、機械室やデータ収録室の改造と研究室化を進めました。

アイソトープ環境動態研究センターへの合流後は、東日本大震災以来、最大の社会問題となった「放射線の環境への影響」に焦点を当てた研究にも重点的に取り組むことになります。これまでに当センターが手がけてきた気象・水文観測や水理実験を柱とする陸域環境動態の基礎研究を活かして、大気中や水域での放射線の拡散予測を始めとする、喫緊の社会的要請の高い研究課題に挑戦いたします。今後も、心機一転、新センターとしての中長期の将来構想を明確に定めて、教育研究活動をなお一層推進する所存です。関係各位には、さらなるご指導ご助言を賜れば幸いです。

平成24年11月

陸域環境研究センター長 松 岡 憲 知